

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

##### イ. 業績結果

当連結会計年度の当社グループの売上高は、一昨年来の世界的な金融危機による景気低迷の影響を受け、当第1四半期までは前連結会計年度から引き続き減少傾向で推移いたしました。当第2四半期以降、増加傾向に転じました。当第2四半期連結会計期間までは経常損失の計上を余儀なくされておりましたが、当第3四半期以降、売上高の増加傾向はさらに強まり、当第3四半期連結会計期間以降には経常利益を確保し、赤字基調から黒字基調に転換するに至りました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間までの経常損失を補うまでには至らず、通期におきましては経常損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高194億8千万円（前年同期比35.7%減）、営業損失は1億6千3百万円（前年同期は営業利益9億8千3百万円）、経常損失は7千8百万円（前年同期は経常利益8億8百万円）、当期純損失は9千8百万円（前年同期は当期純利益2億9千9百万円）となりました。

##### ロ. 当社を取り巻く環境と施策

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界におきましては、在庫調整が一巡し、新興国向けの輸出の回復や政府の景気対策の効果等により生産に持ち直しの動きが見られました。なかでも半導体関連業界におきましては、世界的な需要回復の動きが顕著となり、当第3四半期以降の当社グループの売上高の回復に大きな影響を与えました。しかし、その他の業界における設備投資意欲は依然として低い状況にあり、当社グループの売上高は、前述の5業界を含む各業界の売上水準そのものよりも、その設備投資水準に影響されるところが大きいことから、売上高の本格的な回復までには至りませんでした。

一方、前連結会計年度で大幅に下落した非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり期初の16万6千円から期末は24万3千円に、銅地金はトン当たり期初の43万円から期末は73万円と共に上昇傾向にあり、ステンレス鋼板はトン当たり期初の30万2千円から期末は30万円となり、横ばいで推移しました。

このような状況の中で当社グループは、大幅な売上高の減少に耐える体制を作るべく、組織のスリム化および事業所の統廃合、業務効率の向上等による経費削減を実施すると共に、お客さまへの営業強化と、引き合いに対するフォローを徹底することにより受注率の向上を図るなど、業績の回復に努めました。

#### 企業集団の売上高の内訳

品 目		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	前期比増減(△) (%)
標 準 品	ア ル ミ	6,478	33.3	△36.3
	伸 銅	2,355	12.1	△38.3
	ス テ ン レ ス	2,396	12.3	△45.5
	特 殊 鋼	299	1.5	△37.1
	そ の 他	293	1.5	△25.3
	計	11,823	60.7	△38.6
特 注 品	ア ル ミ	6,591	33.8	△30.8
	伸 銅	435	2.2	△26.1
	ス テ ン レ ス	246	1.3	△49.4
	特 殊 鋼	116	0.6	△28.9
	そ の 他	267	1.4	△0.6
	計	7,657	39.3	△30.6
合 計		19,480	100.0	△35.7

② 設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で9千8百万円実施いたしました。

その主な内容は、各工場に対する能力増強のための投資などであります。

③ 資金調達の状況

イ. 短期借入金

金融機関から次のとおり資金調達しております。

(単位：百万円)

銀行名	コミットメント ラインの実行	信用貸付	合計
株式会社みずほ銀行	250	250	500
株式会社みずほコーポレート銀行	—	530	530
株式会社三菱東京UFJ銀行	—	250	250
株式会社三井住友銀行	250	—	250
合計	500	1,030	1,530

ロ. コミットメントライン枠の設定

金融機関との設定状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

銀行名	設定額	実行額	未実行残高
株式会社みずほ銀行	1,300	250	1,050
株式会社三井住友銀行	500	250	250
合計	1,800	500	1,300

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項 目	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第61期(当期)
	平成18年 4月1日から 平成19年 3月31日まで	平成19年 4月1日から 平成20年 3月31日まで	平成20年 4月1日から 平成21年 3月31日まで	平成21年 4月1日から 平成22年 3月31日まで
売 上 高(百万円)	37,046	38,118	30,300	19,480
経 常 利 益 (△は経常損失)(百万円)	2,855	2,611	808	△78
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)(百万円)	1,695	1,473	299	△98
1株当たり当期純利益 (円) (△は当期純損失)	132.05	114.76	23.33	△7.71
総 資 産(百万円)	26,720	25,890	19,952	20,105
純 資 産(百万円)	11,091	11,773	11,396	11,158

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金(千US\$)	当社の出資比率(%)	主要な業務内容
上海白銅精密材料有限公司	16,490	100	非鉄金属加工販売

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは「白銅グループ 中期経営計画（2010年度～2012年度）」により、次の課題に取り組んでまいります。

- ◆ 経費削減による競争力の強化
- ◆ 効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善
- ◆ 将来を見据えた次期主力商品および新規事業の育成
- ◆ 中国事業の黒字化
- ◆ 会社法、金融商品取引法における内部統制システムの改善

これらの課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

##### ① 経費削減による競争力の強化

厳しい経済環境が続くなか、本格的な売上高の回復には時間を要する状況が予測されます。そのような状況のなかでも、一定の利益を確保すべく、景気動向に左右されない強い組織を目指す必要があります。そのために、当社グループでは各業務に要する『時間の半減』とその結果の『価値を2倍』にすることを目指し、無駄を排除し、あらゆる業務を簡素化、効率化いたします。またその結果、経費が抑制される仕組みを構築し、競争力の強化を図ります。

##### ② 効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善

営業部門における人員配置の見直しや受注から商品お届けまでにかかる一連の経費構造を見直すことにより、お客様へのサービスレベルを維持しつつ、効果的かつ効率的な営業体制を構築し、収益力の改善を図ります。

##### ③ 将来を見据えた次期主力商品、新商品・新規事業の育成

当社グループの高い売上高総利益率を支えているのは、お客様の多彩なニーズに対応する豊富な品揃えと高度な加工能力による商品の提供ならびにクイックデリバリー機能です。しかしながら、当社グループの将来のさらなる発展のためには、売上高依存度が高いアルミニウム以外の主力商品の育成、新商品、新規事業の育成が必要となってきます。次期主力商品の育成につきましては、当社グループの高い加工能力を活かせ、かつ市場規模の大きいステンレス、特殊鋼の拡販を強化いたします。また、新商品および新規事業の開発を担当するセクションを営業部門に移管し一体化させることにより、営業部門の情報収集力を活かしたお客様の新たなニーズの発見と、新商品の開

発、販売手法の確立を効果的かつ効率的に進めてまいります。急速な需要回復が困難である状況下、既存商権を超えた新たな業界・分野でのシェア獲得を目指し新商品、新規事業の育成に積極的に取り組んでまいります。

#### ④ 中国事業の早期黒字化の実現

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は、仕組み改善による経費削減策の効果等もあり、当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）後半には単月でわずかながら利益を計上するまでに収益体質を改善するに至りました。しかしながら、通期での黒字化を達成するまでには至っておらず、早期に通期での黒字化を実現することが課題であります。

当社グループ独自のビジネスモデルを浸透させ、売上の増大を図ることはもちろんであります。当社と同様に無駄の排除とあらゆる業務の効率化、簡素化などによりさらなる経費削減策を実行し、確実に利益を計上できる仕組みを構築することで早期黒字化を図ります。

#### ⑤ 内部統制を確立し、社会的責任を果たし、企業価値の拡大を図る

当社グループはすべてのステークホルダーの皆様にとって価値ある企業を目指すため、コンプライアンスの徹底と不正および誤謬等による財務報告リスクの発生を未然に防ぐことでコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。また、内部統制の確立と同時に、自然災害および機械故障等による基幹施設障害リスク、情報漏洩等による情報セキュリティリスク等を把握し、それらのリスクの発生を未然に防いでいきます。

### (5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

アルミ、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の金属製品等の加工・販売

(6) 主要な営業所および工場（平成22年3月31日現在）

① 当社の主要拠点

本社	(東京都千代田区)
東部支社	(東京都千代田区)
東北・北海道営業所	(仙台市青葉区)
西関東営業所	(神奈川県厚木市)
東海営業所	(静岡市葵区)
特殊鋼部	(東京都千代田区)
開発特販部	(東京都千代田区)
西部支社	(大阪市淀川区)
中京・北陸営業所	(名古屋市中村区)
九州営業所	(佐賀県鳥栖市)
神奈川工場	(神奈川県厚木市)
滋賀工場	(滋賀県蒲生郡日野町)
福島工場	(福島県郡山市)
九州工場	(佐賀県鳥栖市)

(注) 平成22年4月1日付の組織変更に伴い、特殊鋼部を廃止いたしました。

② 子会社の主要拠点

上海白銅精密材料有限公司 (中国上海市)

(7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
268名	13名減

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
233名	1名増	37.7歳	13.1年

(注) 上記従業員数には、パートタイマー等（55名）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	500百万円
株 式 会 社 み ず ほ コーポレート銀行	530百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	250百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	250百万円



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 16,720,000株
- ② 発行済株式の総数 12,840,000株
- ③ 株主数 4,471名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
廣 成 株 式 会 社	1,497千株	11.7%
山 田 広 太 郎	1,082千株	8.4%
山 田 晋 司	972千株	7.6%
山 田 哲 也	972千株	7.6%
山 田 の ど か	925千株	7.2%
山 田 光 重	681千株	5.3%
山 田 治 男	676千株	5.3%
山 田 智 則	676千株	5.3%
山 田 悦 弘	354千株	2.8%
山 田 和 正	290千株	2.3%

(注) 持株比率は自己株式（592株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

当該事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長(代表取締役)	山 田 和 正	株式会社ライフ白銅代表取締役会長 (非常勤) 廣成株式会社取締役(非常勤)
取締役社長(代表取締役)	井 上 薫	
取 締 役 ( 常 勤 )	小 田 律	上海白銅精密材料有限公司董事(非常勤) 常務執行役員管理本部長
取締役(社外・非常勤)	瓦 林 秀 嗣	
取締役(社外・非常勤)	吉 田 治 彦	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ取締役(非常勤) 長野計器株式会社取締役(非常勤)
常 勤 監 査 役	荻 野 豪	
監査役(社外・非常勤)	宮 澤 潤	宮澤潤法律事務所代表 財団法人日本医療機能評価機構評議員
監査役(社外・非常勤)	山 田 光 重	廣成株式会社代表取締役社長(常勤) D o a b l e 株式会社監査役(非常勤) 株式会社ウォーターダイレクト監査役 (非常勤) アンティアンズ・ジャパン株式会社監査役 (非常勤)

- (注) 1. 取締役瓦林秀嗣氏および吉田治彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宮澤潤氏および山田光重氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役荻野豪氏は、当社の管理部に平成10年10月から平成13年6月まで在籍し、通算2年8ヶ月にわたり決算手続ならびに財務諸表等の作成に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役瓦林秀嗣氏は、平成21年6月に、株式会社ドットコモディティの常勤監査役を退任しております。
5. 取締役小田律は、平成22年4月に、上海白銅精密材料有限公司の董事を退任しております。
6. 監査役山田光重氏は、平成22年4月に、クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社の監査役(非常勤)に就任しております。

② 事業年度中に退任した取締役および監査役

前回の第60回定時株主総会（平成21年6月26日開催）の終結の日の翌日  
以降に在任していた役員で当事業年度中に退任した者はありません。

③ 取締役および監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取（うち社外取締役）役	6名 (3)	70百万円 (10)
監（うち社外監査役）役	3 (2)	16 (7)
合（うち社外役員）計	9 (5)	87 (17)

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額120百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額300百万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会において付議いたします「第4号議案 退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認された場合には、取締役3名に対し38百万円（うち社外取締役1名に対し100百万円）および社外監査役1名に対し90百万円が退任時に支払われる予定であります。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

- ・社外取締役1名に対し300百万円

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との業務執行者としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	瓦林秀嗣	株式会社ドットコモディティ 常勤監査役	特別の関係はありません
	吉田治彦	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 社外取締役	特別の関係はありません
		長野計器株式会社 社外取締役	特別の関係はありません
監査役	宮澤 潤	宮澤潤法律事務所代表	特別の関係はありません
		財団法人日本医療機能評価機構 評議員	特別の関係はありません
	山田光重	廣成株式会社 代表取締役社長	廣成株式会社は、当社の大株主であり、当社の株式を1,497,019株所有しております
		D o a b l e株式会社 社外監査役	特別の関係はありません
		株式会社ウォーターダイレクト 社外監査役	特別の関係はありません
	アンティアンズ・ジャパン株式会社 社外監査役	特別の関係はありません	

- (注) 1. 瓦林秀嗣氏は、平成21年6月をもって、株式会社ドットコモディティの常勤監査役を退任しております。
2. 山田光重氏は、平成22年4月をもって、クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社の社外監査役に就任しております。なお、同社と当社の間には、特別な関係はございません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率(%)	出席回数	出席率(%)
取締役瓦林秀嗣	13	100	—	—
取締役吉田治彦	12	92	—	—
監査役宮澤潤	13	100	13	100
監査役山田光重	13	100	13	100

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役瓦林秀嗣氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役吉田治彦氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役宮澤潤氏は、主に社外監査役の見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

監査役山田光重氏は、主に社外監査役の見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

(注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法370条および当社定款26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

2. 監査役山田光重氏は、代表取締役会長山田和正氏の甥にあたります。

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	29百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

当社は、財務報告に係る国際会計基準への対応準備にあたり、新日本有限責任監査法人よりアドバイザー業務を受けております。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ⑤ 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

⑥ 重要な子会社の監査人

当社の重要な子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。なお、次の②から⑩に関しては取締役会にて決議した「内部統制システム基本方針」の内容であります。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、行動規範を制定し運用しております。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る情報を適切に記録し、法令、文書管理規程及び記録管理規程等に基づき、定められた期間保存する。」としています。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「当社は、リスク管理規程、企業内基幹施設障害リスク管理基準、防災要領等に従い経営に重大な影響を及ぼすリスク（業務に関するリスク・安全に係るリスク等）による損失の事前防止対策等を実行し、リスク管理の体制を整備する。」としています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「毎月1回の取締役会の開催、中期計画・各年予算の立案および全社的な目標の設定、業務分掌に基づく取締役の業務執行」について述べております。

⑤ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「当社は、行動規範、内部監査規程、稟議制度等に従い、また必要に応じて弁護士による助言、会計監査人の指導を受けることでコンプライアンス体制を構築し、取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。」としています。

⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「子会社運営規程に基づく連携、内部監査室による子会社の監査の実施、定期的な報告と重要事項の事前協議」について述べております。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

「現在、当社に監査役の職務を補助する使用人はいないが、今後必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役補助スタッフを置く。」としています。



⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

「前号の監査役の職務を補助する使用人については、その独立性を確保するため、当該使用人の任命、人事異動等は監査役会の同意を得る。」としております。

⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

「重要な会議での取締役の担当業務の報告、取締役の監査役に対しての報告、監査役の報告の要求への対応」について述べております。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役の情報収集と意見交換、外部アドバイザーの活用」について述べております。

**(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実も勘案したうえで、業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

このような方針に基づき平成22年5月12日開催の定例取締役会において、平成22年3月期配当金として1株につき普通配当5円とすることを決定しました。

また、次期配当につきましては、改めて経営成績の向上を目指し、基本方針に則り平成23年3月期の配当予測を達成する所存であります。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,470,474</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,812,042</b>
現金及び預金	3,416,463	支払手形及び買掛金	6,800,681
受取手形及び売掛金	6,704,211	短期借入金	1,530,275
商品及び製品	3,153,944	役員賞与引当金	8,125
原材料及び貯蔵品	20,797	その他	472,960
その他	195,217	<b>固 定 負 債</b>	<b>134,405</b>
貸倒引当金	△20,160	退職給付引当金	22,563
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,634,833</b>	役員退職慰労引当金	82,027
<b>有形固定資産</b>	<b>5,638,245</b>	その他	29,815
建物及び構築物	2,436,964	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,946,448</b>
機械装置及び運搬具	1,262,564	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	1,856,423	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,056,637</b>
その他	82,292	資本金	1,000,000
<b>無形固定資産</b>	<b>202,925</b>	資本剰余金	621,397
ソフトウェア	120,619	利益剰余金	9,435,953
その他	82,306	自己株式	△713
<b>投資その他の資産</b>	<b>793,662</b>	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>102,222</b>
投資有価証券	554,437	その他有価証券評価差額金	128,133
その他	239,225	為替換算調整勘定	△25,910
<b>資 産 合 計</b>	<b>20,105,308</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,158,860</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>20,105,308</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		19,480,522
売 上 原 価		16,468,102
売 上 総 利 益		3,012,420
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,176,275
営 業 損 失		163,855
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,932	
そ の 他	137,788	148,721
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,944	
そ の 他	39,729	63,673
経 常 損 失		78,808
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		78,808
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66,186	
法 人 税 等 調 整 額	△46,049	20,137
当 期 純 損 失		98,945

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から）  
（平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高	1,000,000	621,397	9,676,132	△713	11,296,816
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△141,233		△141,233
当 期 純 損 失 ( △ )			△98,945		△98,945
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△240,178	－	△240,178
平成22年3月31日 残高	1,000,000	621,397	9,435,953	△713	11,056,637

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	91,979	7,829	99,808	11,396,624
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△141,233
当 期 純 損 失 ( △ )				△98,945
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	36,153	△33,739	2,413	2,413
連結会計年度中の変動額合計	36,153	△33,739	2,413	△237,764
平成22年3月31日 残高	128,133	△25,910	102,222	11,158,860

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 上海白銅精密材料有限公司

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

##### ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。

##### ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

当社は役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末の支給見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(5) 追加情報

賞与規程を変更したことに伴い、連結計算書類の作成時において従業員への賞与支給額が確定することになったため、従来、賞与引当金として計上していた未払従業員賞与につきましては、未払費用として計上しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

5,858,047千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,840千株	一千株	一千株	12,840千株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

平成21年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 141,233千円
- ・1株当たり配当額 11円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月29日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成22年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 64,197千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月30日

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達には銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針としております。

##### ② 金融商品の内容及び当該金融リスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。設備投資については、内部留保により実行することを基本としておりますが、長期借入金により設備資金を調達することがあります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行なっておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨と円との交換は、即時現物主義としており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠要領に準じて、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,416,463	3,416,463	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,704,211	6,704,211	—
(3) 投資有価証券	288,009	288,009	—
資産計	10,408,684	10,408,684	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,800,681	6,800,681	—
(2) 短期借入金	1,530,275	1,530,275	—
負債計	8,330,957	8,330,957	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。これに関する事項は、「(3) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	266,427

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,416,463	—
受取手形及び売掛金	6,704,211	—
合計	10,120,675	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 869円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 7円71銭   |

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>12,435,084</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,256,592</b>
現金及び預金	2,871,947	支払手形	2,662,045
受取手形	1,619,455	買掛金	4,135,309
売掛金	5,035,378	短期借入金	1,000,000
商品及び製品	2,777,164	未払金	8,131
原材料及び貯蔵品	20,797	未払費用	376,997
前払費用	30,190	未払消費税等	22,583
繰延税金資産	51,088	役員賞与引当金	8,125
未収還付法人税等	75,537	その他	43,400
未収入金	22,981	<b>固定負債</b>	<b>134,405</b>
その他	1,726	退職給付引当金	22,563
貸倒引当金	△71,184	役員退職慰労引当金	82,027
		その他	29,815
<b>固定資産</b>	<b>7,299,981</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,390,998</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,389,323</b>	<b>純資産の部</b>	
建物	2,192,699	<b>株主資本</b>	
構築物	122,110	資本金	1,000,000
機械装置	1,123,601	資本剰余金	
車両運搬具	12,222	資本準備金	621,397
工具器具備品	80,740	資本剰余金合計	621,397
土地	1,856,423	利益剰余金	
建設仮勘定	1,525	利益準備金	214,125
<b>無形固定資産</b>	<b>135,058</b>	その他利益剰余金	9,381,124
ソフトウェア	120,619	別途積立金	8,960,000
電話加入権	14,439	固定資産圧縮積立金	33,235
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,775,599</b>	繰越利益剰余金	387,888
投資有価証券	554,437	利益剰余金合計	9,595,249
関係会社出資金	983,011	自己株式	△713
繰延税金資産	33,071	<b>株主資本合計</b>	<b>11,215,934</b>
長期前払費用	9,016	<b>評価・換算差額等</b>	
差入保証金	195,952	その他有価証券評価差額金	128,133
その他	110	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>128,133</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,735,065</b>	<b>純資産合計</b>	<b>11,344,067</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>19,735,065</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売 上 高		19,264,011
売 上 原 価		16,256,775
売 上 総 利 益		3,007,236
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,017,553
営 業 損 失		10,316
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,731	
そ の 他	87,239	98,971
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,382	
そ の 他	30,632	48,015
経 常 利 益		40,639
税 引 前 当 期 純 利 益		40,639
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66,186	
法 人 税 等 調 整 額	△45,327	20,859
当 期 純 利 益		19,779

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別 積立金	途 入金	固定資産 圧縮積立金			
平成21年3月31日 残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	8,660,000	33,235	809,343	9,716,704	△713	11,337,388
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△141,233	△141,233		△141,233
別途積立金の 積立					300,000		△300,000	—		—
当期純利益							19,779	19,779		19,779
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300,000	—	△421,454	△121,454	—	△121,454
平成22年3月31日 残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	8,960,000	33,235	387,888	9,595,249	△713	11,215,934

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	91,979	91,979	11,429,367
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△141,233
別途積立金の 積立			—
当期純利益			19,779
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	36,153	36,153	36,153
事業年度中の変動額合計	36,153	36,153	△85,300
平成22年3月31日 残高	128,133	128,133	11,344,067

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

後入先出法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による支給見込額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (6) 追加情報  
賞与規程を変更したことに伴い、計算書類の作成時において従業員への賞与支給額が確定することになったため、従来、賞与引当金として計上していた未払従業員賞与につきましては、未払費用として計上しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,706,610千円
- (2) 関係会社に対する短期金銭債権  
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。
- 売掛金 103,969千円

## 3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 売上高 305,824千円
- 受取利息 1,512千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 自己株式の種類及び総数
- 普通株式 592株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

### 繰延税金資産

減価償却超過額	89,945千円
未払賞与否認	42,754
役員退職慰労引当金否認	32,564
関係会社出資金評価損	269,465
その他	49,818
繰延税金資産小計	<u>484,548千円</u>
評価性引当額	<u>△294,147</u>
繰延税金資産合計	<u>190,400千円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△21,881
その他有価証券評価差額	<u>△84,359</u>
繰延税金負債合計	<u>△106,241千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>84,159千円</u>



## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	457,472千円	377,830千円	79,641千円
合 計	457,472	377,830	79,641

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	56,853千円
1年超	27,326千円
合計	84,180千円

(3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

該当事項はありません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	上海白銅精密材料有限公司	16,490	非鉄金属加工販売	100	1名	当社より商品及び原材料仕入	非鉄金属販売 (注1)	305,824	売 掛 金	103,969
							資金の回収 (注2)	420,000	貸倒引当金	51,024
							利息の受取 (注2)	1,512	—	—
							増資の引受 (注3)	983,011	—	—

(注)1. 市況を勘案して取引条件を決定しております。

2. 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済期間を1年としております。

なお、担保は受け入れておりません。

3. 増資の引受は、同社が行った増資を全額引き受けたものであります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 883円54銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1円54銭